

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、雇用情勢の深刻化、景気の先行不安等により景気が一段と後退し、企業業績も悪化いたしました。しかしながら、金融システム安定化への枠組みが整備されたことにより、政府の緊急経済対策や日銀の思い切った金融緩和策も相まって企業マインドが若干改善するなど、景気の底入れの兆しが現われ始めております。

こうした中で、情報サービス産業の業績は概ね順調に推移しており、コンピュータ西暦2000年問題につきましても大きなトラブルは発生いたしませんでした。また通信業界は、携帯電話及びインターネットの普及を中心に技術変革の時代に入っております。

当社の主力業務である基幹系通信システムの分野におきましては、急激なトラフィックの増加のため、通信速度の高速化、大容量化のための新技術導入や、競争力の強化のためのサービス機能向上によるシステム開発の需要が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は7,110百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益は1,173百万円（前年同期比38.3%増）、中間純利益は658百万円（前年同期比49.8%増）となり、増収増益を達成いたしました。

〔事業分野別の概況〕

基幹系通信システム（交換システム、伝送システム、情報・通信サポートシステム、移動体システム、応用制御システム）のソフトウェア受託開発

通信量の増加により基幹系通信システムの大容量・高速化が進み、その対応の受注が増加いたしました。また、国際標準の次世代移動通信システム（IMT-2000）関連の受注も大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は6,029百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

オープンシステムのソフトウェア受託開発

基幹系通信システムへの人的リソース等の移行により大幅な受注減となりました。

この結果、売上高は515百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

システムオペレーション及びシステム開発要員派遣

システムオペレーション及びシステム開発要員派遣はほぼ横ばいを維持し、売上高は185百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

統合サービス及びパッケージ販売等

統合サービスでは、企業向けの提案型システムの受注が大幅に伸びましたが、パッケージ機器販売は減少いたしました。

この結果、売上高は380百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 通期の業績の見通し

今後の経済情勢につきましては、個人消費には回復の兆しが見られず、まだまだ民間の自力回復には時間がかかるものの、一方で企業マインドに若干改善が見られるなど景気回復の兆しが出てくるものと思われまます。

このように不確定な状況下ではありますが、通信業界は需要が旺盛で拡大が見込まれております。今後もマルチメディア時代への対応で基幹系通信システム構築への投資は益々増加するものと思われまます。

当社におきましては、次世代移動通信システム（IMT-2000）に関するシステム開発の活発化による交換システム及び情報通信・サポートシステムの受注量の増加や、通信トラフィック量の増加による高速化、大容量化の加速に伴う伝送システムの受注量の増加が予想されます。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高15,730百万円、経常利益2,014百万円、当期純利益1,072百万円を見込んでおります。

今後も当社は全社一丸となって魅力ある企業として成長発展すべく努力していく所存であります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2. 中間比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年7月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		942,565		929,436		1,284,722	
2.売掛金		4,201,890		2,661,599		3,609,187	
3.棚卸資産		2,336,528		2,063,437		1,842,626	
4.その他	3	107,249		76,419		106,627	
5.貸倒引当金		17,000		14,000		18,000	
流動資産合計		7,571,234	59.5	5,716,892	54.3	6,825,164	58.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	1,618,101		1,550,841		1,675,782	
2.器具備品		735,944		652,626		712,743	
3.土地	2	1,623,371		1,623,371		1,623,371	
4.その他		64,494		218,864		62,209	
有形固定資産合計		4,041,912	31.7	4,045,703	38.5	4,074,106	34.8
(2)無形固定資産		108,183	0.9	17,884	0.2	18,112	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産		1,010,610		750,469		804,665	
2.貸倒引当金		-		11,747		-	
投資その他の資産合計		1,010,610	7.9	738,721	7.0	804,665	6.9
固定資産合計		5,160,706	40.5	4,802,310	45.7	4,896,884	41.8
資産合計		12,731,940	100.0	10,519,202	100.0	11,722,049	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		252,455		189,695		207,920	
2.短期借入金	2	2,925,200		2,959,150		1,851,650	
3.未払法人税等		519,918		411,954		550,273	
4.未払事業税等		-		130,873		-	
5.賞与引当金		533,000		468,000		453,000	
6.その他	4	1,145,866		997,088		1,504,393	
流動負債合計		5,376,439	42.2	5,156,761	49.0	4,567,237	39.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
1. 長期借入金	1,069,600		1,654,800		1,315,000	
2. 役員退職慰労引当金	531,421		494,133		514,000	
固 定 負 債 合 計	1,601,021	12.6	2,148,933	20.4	1,829,000	15.6
負 債 合 計	6,977,461	54.8	7,305,695	69.4	6,396,237	54.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,382,250	10.9	702,250	6.7	1,382,250	11.8
資 本 準 備 金	1,560,250	12.2	512,250	4.9	1,560,250	13.3
利 益 準 備 金	109,000	0.9	84,000	0.8	84,000	0.7
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	1,574,887		1,125,000		1,125,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	1,128,091		790,007		1,174,311	
その他の剰余金合計	2,702,979	21.2	1,915,007	18.2	2,299,311	19.6
資 本 合 計	5,754,479	45.2	3,213,507	30.6	5,325,811	45.4
負 債 及 び 資 本 合 計	12,731,940	100.0	10,519,202	100.0	11,722,049	100.0

3. 中間比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成11年8月1日 至 平成12年1月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年7月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,110,626	100.0	5,506,558	100.0	13,448,270	100.0
売 上 原 価	4,866,776	68.4	3,784,816	68.7	9,673,742	71.9
売 上 総 利 益	2,243,850	31.6	1,721,742	31.3	3,774,527	28.1
販売費及び一般管理費	1,048,812	14.8	831,460	15.1	1,952,588	14.5
営 業 利 益	1,195,038	16.8	890,281	16.2	1,821,938	13.6
営 業 外 収 益 1	13,579	0.2	7,743	0.1	12,204	0.1
営 業 外 費 用 2	34,875	0.5	49,209	0.9	111,865	0.9
経 常 利 益	1,173,742	16.5	848,816	15.4	1,722,277	12.8
特 別 利 益	1,000	0.0	3,000	0.0	41,938	0.3
特 別 損 失 3	10,152	0.1	2,131	0.0	20,227	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,164,590	16.4	849,684	15.4	1,743,988	12.9
法人税及び住民税	-	-	410,000	7.4	-	-
法人税、住民税及び事業税	506,000	7.1	-	-	920,000	6.8
中間(当期)純利益	658,590	9.3	439,684	8.0	823,988	6.1
前期繰越利益	469,501		350,322		350,322	
中間(当期)未処分利益	1,128,091		790,007		1,174,311	

・ 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の当事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。

(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準

当中間会計期間を1事業年度とみなして課税所得を計算し、法定税率を乗じた額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

未払事業税については、前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間から未払事業税(128,973千円)については「未払法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 事業税の表示

事業税（当中間会計期間109,000千円）は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税」に含めておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「法人税及び住民税」に含め、当中間会計期間においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

2. 自社利用のソフトウェア

前事業年度末に投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産から無形固定資産に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

・注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,485,646千円	2,058,650千円	2,237,386千円
2.担保提供資産と対応債務			
(1)担保提供資産			
建物	927,854千円	815,165千円	967,902千円
土地	948,239千円	948,239千円	948,239千円
合計	<u>1,876,094千円</u>	<u>1,763,405千円</u>	<u>1,916,142千円</u>
(2)上記担保に対応する債務			
短期借入金	290,200千円	28,400千円	115,000千円
長期借入金	1,404,800千円	1,726,600千円	1,598,000千円
合計	<u>1,695,000千円</u>	<u>1,755,000千円</u>	<u>1,713,000千円</u>
なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。			
3.自己株式	-	-	10,542千円
	-	-	2,000株

4.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	777千円	1,260千円	2,127千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	34,875千円	47,626千円	93,151千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固 定 資 産 除 却 損	10,152千円	2,131千円	20,227千円
4.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	294,955千円	263,532千円	564,504千円
無 形 固 定 資 産	35,614千円	189千円	383千円

(重要な後発事象)

平成12年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1.平成12年3月10日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

額面普通株式 873,750株

(2)分割方法

平成12年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2.配当起算日

平成12年2月1日

4. 売上高の状況

(単位：百万円)

品目		期別	当中間期 〔自平成11年08月01日 至平成12年01月31日〕		前中間期 〔自平成10年08月01日 至平成11年01月31日〕		前期 〔自平成10年08月01日 至平成11年07月31日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
製品	ソフトウェア受託開発	交換システム	2,418	34.0	1,546	28.1	3,902	29.0
		伝送システム	1,159	16.3	1,134	20.6	2,555	19.0
		情報通信・サポートシステム	2,004	28.2	1,069	19.4	3,231	24.0
		オープンシステム	515	7.2	890	16.2	1,621	12.1
		移動体システム	427	6.0	281	5.1	853	6.4
		応用制御システム	20	0.3	47	0.9	94	0.7
		システムオペレーション	125	1.8	122	2.2	266	2.0
		システム開発要員派遣	59	0.8	58	1.1	117	0.9
		統合サービス	218	3.1	90	1.6	286	2.1
		小計	6,948	97.7	5,240	95.2	12,930	96.2
商品		パッケージ販売等	162	2.3	265	4.8	517	3.8
		小計	162	2.3	265	4.8	517	3.8
合計			7,110	100.0	5,506	100.0	13,448	100.0

5. 受注高及び受注残高の状況

(単位：百万円)

品目		期別	当中間期 〔自平成11年08月01日 至平成12年01月31日〕		前中間期 〔自平成10年08月01日 至平成11年01月31日〕		前期 〔自平成10年08月01日 至平成11年07月31日〕	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品	ソフトウェア受託開発	交換システム	2,197	818	2,197	982	4,616	1,039
		伝送システム	1,148	242	1,385	503	2,548	254
		情報通信・サポートシステム	2,244	679	1,630	783	3,448	439
		オープンシステム	577	87	760	63	1,452	25
		移動体システム	503	180	440	196	902	104
		応用制御システム	110	97	45	5	94	7
		システムオペレーション	113	17	164	83	256	28
		システム開発要員派遣	59	-	58	-	117	-
		統合サービス	191	37	91	6	347	64
		合計		7,146	2,161	6,774	2,623	13,785

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)			前中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)			前事業年度末 (平成11年7月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	8,898	31,100	22,201	7,871	8,996	1,124	19,271	23,924	4,652
債 券	8,892	8,838	54	8,847	8,775	72	8,892	8,838	54
子 の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	17,791	39,938	22,147	16,718	17,771	1,052	28,164	32,762	4,597
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子 の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17,791	39,938	22,147	16,718	17,771	1,052	28,164	32,762	4,597

(注)

当中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)	前中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)	前事業年度末 (平成11年7月31日現在)
1. 時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に よっております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売 買価格等によっております。	1. 時価の算定方法 上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 同 左	1. 時価の算定方法 上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 同 左
2. -	2. -	2. 流動資産の株式には、自己株式 を含んでおります。 評価損 1,542千円
3. 開示対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除 く) 222,500千円	3. 開示対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 該当事項はありません。	3. 開示対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除 く) 22,500千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間末(自平成11年8月1日 至平成12年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間末(自平成10年8月1日 至平成11年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(自平成10年8月1日 至平成11年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。